

# 成長と分配の好循環に向けて

東京都立大学経済経営学部教授

宮本弘暁  
みやもと ひろあき



## 成長と分配の好循環とは

経済が順調に成長していくためには、需要と供給が共に増えていく必要がある。需要の増大とは、消費、投資、さらには外国からの需要が拡大することだ。一方、供給を拡大するには、労働力の拡充、資本の投入増、そして生産性の向上が求められる。

これらを同時に達成していくのが、「成長と分配の好循環」である。経済成長は企業収益を増大させ、経済の見通しを良くする。これは企業の投資意欲を高めると同時に、労働者に対する分配、つまり賃金の増加をもたらす。賃金上昇は消費拡大につながり、結果として市場の需要増加につながる。このように、経済成長が分配を通じてさらなる需要を創出するというサイクルが形成される。この相互作用が健全な経済発展を支え、持続可能な成長へと導くのである。

## 低迷を続ける日本経済

「成長と分配の好循環」が求められるのは、

日本経済が長期にわたり低迷し続けてきたからだ。日本は、低成長、低物価、低賃金、そして高債務という3低1高の「日本病」に悩まされ続けてきた。

1990年代には世界の上位5位内に位置していた日本の1人当たり名目GDPは、2000年代に入り順位が下降し続け、今では30位へと大きく後退している。足元ではインフレが高進しているものの、長年デフレに苦しみ、その結果、世界では「安い」国になってしまった。賃金においても、過去25年間の停滞が目立つ。他の先進国が2〜5割の賃金上昇を遂げる中、日本の賃金はほぼ横ばいという状況だ。国の財政に目を向ければ、日本政府の債務残高はGDP比で260%にも達し、先進国では突出して高い水準となっている。こうした中、この30年間で、所得階層を問わず全ての層で所得が2桁減少するという「共同貧困」の状況も生まれている。

これらの事実から、日本が今取り組むべきことは明らかだ。30年に及ぶ経済の衰退を止め、経済を再び成長軌道に乗せることだ。岸

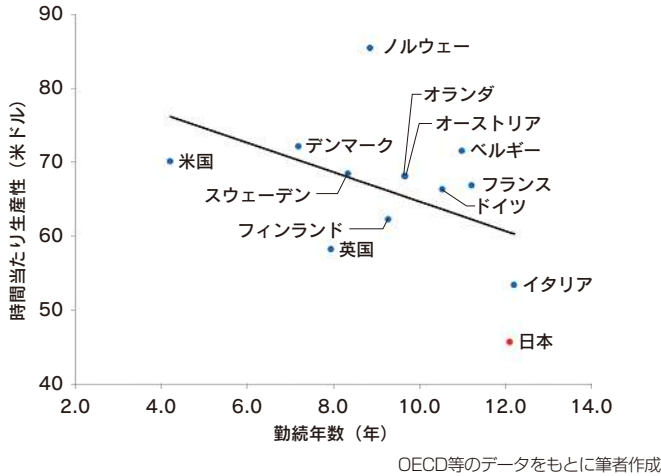
田文雄内閣総理大臣が2023年10月の所信表明演説で言及した「低物価・低賃金・低成長のコストカット型経済からの脱却」という認識は、まさに日本が直面している現状を的確に捉えていると言えよう。

重要なのは、「日本病」は短期的なものではなく長期的かつ構造的な問題であるということだ。従って、その治療法としては構造改革が不可欠である。

## 鍵を握るのは労働市場

「成長と分配の好循環」の実現には、まずは活力がありたくましい経済を構築しなくてはならない。つまり、成長戦略が重要となる。政府はDX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）などを通じて国内投資を増加させ、経済成長を促進しようとしている。これらの取り組みは時代のニーズに応じたものであり、すでに国内企業も革新的なアイデアで成果を上げつつあり評価できる。また、高齢化が進む中で、健康増進分野やアフターコロナにお

図表 労働市場の流動性が低い(勤続年数が長い)と生産性も低い



ける観光の活性化などは、新しい活力をもたらす。経済を成長させる可能性がある。持続的に賃金を上げ、分厚い中間層を形成することが不可欠だ。特に、若年層の所得増加が重要だ。それらは、結婚や出産、育児を支え、少子化問題の解決にも寄与し得る。

日本で賃金が長期にわたって停滞している大きな理由は、生産性が伸び悩んでいることと非正社員の増加である。賃金の決定要因には、労働市場の需給バランスやインフレといった循環的な要因と、生産性や非正社員の割合など労働市場の構造などの構造的な要因が

挙げられるが、最近の研究では、循環的な要因よりも構造的な要因の方が賃金水準に大きな影響を与えているとされる。生産性が伸び悩んでいることと、相対的に賃金が低い非正社員が経済全体で大きく増加したことが、平均賃金の長期低迷につながっている。

こうした構造的な問題を解消し得るのが、労働市場の流動化である。流動性の高い労働市場では適材適所が実現されやすい。労働者は自分のスキルにあった仕事を見つけやすく、企業も最も適した人材を採用しやすい環境が整う。

また、流動的な労働市場では労働の再分配が達成されやすい。経済には成長する企業やセクターが存在する一方、衰退する企業やセクターも必ず存在する。経済全体が成長するためには、衰退分野から成長分野にヒト・モノ・カネといった経済資源が円滑に移動する必要がある。労働市場が流動的であれば、労働力の再配分が円滑に行われ、結果として経済の生産性が向上する(図表)。そして、生産性の向上は賃金上昇につながる。

### 日本の雇用は変わらざるを得ない

さらに言えば、日本の雇用は変わらざるを得ないし、変わりつつある。経済学では、「雇用は生産の派生需要」だと考える。これは、経済や社会構造が変われば、それに伴い働き方、雇用の仕方、さらには労働市場が変わらざるを得ないということだ。

日本経済は、高齢化を伴う人口減少、技術の進歩、脱炭素化というメガトレンドの変化に直面している。これらの大きな変化に対応

するためには、労働者と企業双方にとって柔軟な働き方ができる、労働移動が活発な労働市場が望ましい。さらに、流動的な労働市場は財政政策の効果を高めるとも指摘されており、DXやGXなど成長促進のための財政政策を行う日本には重要だ。

流動的な労働市場を構築するためには、解雇の金銭解決や同一労働同一賃金の徹底が必要だ。また、労働に関する政策・制度や税制を転職に中立にしなければいけない。リスキリングも欠かせない。流動的な労働市場では、人的投資の軸は企業から労働者へシフトする。労働者が自らの意思でスキルアップを行えるような支援が必要だ。例えば、自らの意思で教育訓練投資を行う個人の投資経費を課税対象所得から控除する「自己啓発優遇税制」の導入は、検討に値する。

成長に配慮した財政健全化への取り組みも欠かせない。財政への不安は経済活動を萎縮させ、経済成長にマイナスとなる可能性がある。財政の持続可能性に対する市場の信頼を確立することが、将来不安の軽減や経済の活性化につながる。信頼性のある中長期かつ骨太の健全化目標が求められる。

2023年の春季労使交渉・協議では、約30年ぶりの高水準の賃上げが実現した。物価も日本銀行が掲げる2%の物価目標を上回る高水準が続いており、賃金と物価が動き始めている。この機を逃さず、「明日は今日よりも素晴らしい」と思える経済社会を構築するため、官民が一体となり、成長と分配の好循環の実現に向けて力強く進むべきだ。